

第3回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】平成27年11月30日（月） 午前9時30分～11時30分

【場 所】稲沢市役所政策審議室

【出席者】稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三 名古屋工業大学大学院工学研究科教授

小森昌哉 共栄食品株式会社代表取締役

加藤鉄一郎 愛知県立稲沢高等学校教諭

森岡庸晃 稲沢金融懇話会幹事

田中里奈 公募

礪石秀幸 公募

服部勇希 公募

山田涼加 公募

〈事務局〉

大野紀明 市長

篠田智徳 市長公室長

足立直樹 企画政策課長

大口 伸 企画政策課主幹

吉川修司 企画政策課主査

新見 巧 企画政策課主任

【議事次第】

1 市長あいさつ

2 議事

(1) 「稲沢市人口ビジョン」及び「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」素案について

(2) その他

【会議の概要】

1 市長あいさつ

おはようございます。今回は将来の人口ビジョンのシミュレーションを示して、議論いただきました。それ以後、私どもでも内部会議を開催し、議論してきました。

人口減少や少子化、東京一極集中の解消に向けて、具体的な施策が国から提示されていません。それぞれの市町村間で人口を取り合うことが議論の中心になる傾向があり、日本全体で見ると人口増加の実現は、非常に難しいと思います。日本全体の人口を底上げするには、国がもう少し自然増に係る政策を打ち出していないと、人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 という目標は達成できないと考えております。

最近、安倍首相は、経団連の会長あたりと賃金アップについて話をしており、これによってどうなるのか。そして、介護離職をゼロにするため、約 10 万人分増の介護施設を前倒し、上乗せ整備する方針を打ち出しています。それから、600 兆円の GDP を達成するという目標を掲げました。しかし、働く人が不足しているため、誰がどうやって働くのかということを実体化しないと実現できません。もっと大きな枠組みの中で人口問題を考えていかななくてはならないと思います。

本市の場合、まず市街地の拡大をしなくてはなりませんし、子育て支援をしっかりとやっていかなければなりません。これらは市独自で実現しなければならないため、例えば条例を制定して市街地を増やしていくというように、具体的に外部へ示すことが必要と思います。

本日は、そうした点を踏まえて、忌憚のない意見をいただきながら、よりよい人口ビジョンと総合戦略の策定を進めたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

2 議事

(1) 「稲沢市人口ビジョン」及び「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」素案について

[会長]

最初に、協議事項の 1 「『稲沢市人口ビジョン』及び『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』素案について」、事務局から説明願います。

=事務局=

【「稲沢市人口ビジョン（素案）」、「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（たたき台）」、「先進自治体の事例」について説明】【資料 1～3】

○質疑

[会長]

ただいまの事務局からの説明について、意見等をお願いします。

[委員]

市長のあいさつに、国から具体的な施策の提示がないとの発言がありましたが、国を当てにするのではなく、市独自で何ができるかを考えないといけないと思います。多くの施策が挙がっていますが、人口減少に歯止めをかけるために何が必要かを考えるべきで、今までと同じことをやっていると人口急減のトレンドから逃れることはできません。パワフルな戦略を作らねばなりません。

言い方が良くないかも知れませんが、出生率を上げる取組みと同時に他の地域から人口を取ってくる、すなわち社会増を目指す取組みが重要ではないかと思います。

[委員]

私は本市に半年前に赴任しましたが、総合戦略たたき台の 15 ページに載っている「市のポテンシャルを生かす」ことが一番必要と感じています。本市は周辺都市と人口を取り合う中で、劣勢になっています。国府宮駅周辺の中心市街地の利用について、どちらかというとも駅前広場を拡張するという論調で書いてありますが、事務局の指摘にもあったとおり、賃貸物件、特にマンション需要に対しての取組みが圧倒的に弱いことが顕著です。一宮市と本市の駅前がこの 15 年でどう変わったかを比べると、一宮市は随分変わりました。一宮市も行政として旗を振ったと思いますが、それに比べて本市には、そうした取組みに対する積極的な意志が感じられないというのが、私の率直な意見です。

国府宮駅前の周りは青空駐車場が多いため、そこに賃貸マンションや分譲住宅を誘致できないかと思います。デベロッパーがなぜ本市を選ばないのか、もっと市は真剣に考えてほしいと思います。

市が土地を買い取って再開発を行うというよりは、基本的には民の仕事なのですが、民が動けない理由があると思います。不動産業者へのインタビューも行うとのことですが、名古屋から 10 分圏内という地の利をデベロッパーが知らないはずがありませんので、本市がどのようなイメージを持たれているのかを把握していただきたいと思います。

いろいろな意味で、本市をアピールすることが必要と思いますが、デベロッパーが分譲する場合、彼らが営業を行ってくれます。ですから、規制緩和や補助金など様々な観点で方策を検討していただきたいと思います。

駅前再開発については、オフィスビルを建てることよりも、徒歩 10 分圏内にマンションをたくさん作ることが人口政策上、非常に重要であり、まちのイメージもよくなるため、ぜひ検討していただきたいと思います。

[事務局]

本日お配りした資料 6 は、各委員に事前説明を行った際にいただいた意見を基本目標ごとにまとめたものです。他の委員がどのような視点で考えているか、論点を明確にし、意見を膨らませる上での参考になればと思い、提供しました。

市内には祖父江地区などにも多くの駅がありますが、市の顔はやはり国府宮駅周辺であり、その周辺が今のままで良いはずはないとの意見は、多くの委員からいただいております。国府宮駅再整備を進めることを市が宣言することで地価が上昇し、地権者が土地を手放しやすくなるのではないかという意見もありました。市議会の各会派にも説明を行いました。同じような意見が出ております。

総合戦略たたき台の 17 ページに、「駅周辺の高度利用を進めます」という施策パッケージがあり、国府宮駅の駅前広場のあり方等を検討していく「国府宮駅周辺再整備事業」が具体的な事業として挙がっています。平成 31 年までに検討するという K P I 案を設けましたが、これでは遅いという指摘が内部からも出ました。

国府宮駅周辺を再整備して、居住地としての本市のブランドを高めることは、本市の総合戦略の最重要事項であり、何とかしなければならないと私どもも感じております。

現在、市内の企業や各種市民団体の方に対してインタビューを行っています。そこで、市内の不動産業者等に対して本市のブランドイメージやマンションの需給状況等について意見をいただき、今後の総合戦略づくりの参考にする予定です。

また、自然増以上に社会増対策が重要とのご意見がありましたが、もう一つ重要な論点があります。多少出生率が上がったとしても、あるいは社会増をある程度達成したとしても、構造的に人口減少は避けられません。国も現在の 1 億 2,000 万人から 9,000 万人くらいで安定させると言っており、約 3 分の 1 から 4 分の 1 が減る前提で考えています。そのため、行政サービスのダウンサイジング等、人口減少に見合った形で社会構造も変えていく必要があり、その検討を行う視点が重要だと考えます。

総合戦略たたき台の「検討すべき方向性」欄は、主語が「行政」だけではありません。金融機関や企業をはじめ各種機関と連携して、いろいろな方向性を考えなくてはなりません。そのような連携をどう作っていくかによって、今後、自治体間で格差が現われてくると思います。委員の皆様は、各分野の専門の方ばかりですので、そういった知見からももう少しスケールの大きな方向性としてご意見をいただけるとありがた

いと思っております。

[委員]

市内外の不動産事業者等の企業や団体から情報収集する予定があるとのことで、資料5で主な聞き取り内容が記載されています。委員の方からも、他にもっとこういうことを聞くべきだという意見があればご指摘ください。

[委員]

現状、なぜ本市を居住地として選んでももらえないのか、その理由を一番に聞いていただきたいと思います。何か理由があって、一宮市や清須市に流れていると思います。地主の気質が原因かもしれませんが、本市にのみ特異な地主ばかりいるとは思えません。また、行政からどのような支援があればより民間が動きやすくなるのか。これらの点について、ぜひ聞いていただきたいと思います。

[市長]

国府宮駅西側で市街化区域を駐車場として活用している地権者と話をしたところ、住宅を造るにも所有地が小さく、共同で進めるにしても地権者の意見が揃わないため、気運が高まってこないそうです。一宮市の場合、尾張一宮駅東側では名鉄丸栄百貨店跡地等、大規模な宅地が供給され、全て住宅街になりました。西側にも大規模なまとまった土地があり、40室、大きなところは50室規模のマンションが建設されました。

本市では、非常に小さな換地がされており、デベロッパーが共同事業の話は持ちかけていると思いますが、もともと街区も小さいため、実現しにくいかもしれません。アパート経営よりも駐車場を運営する方が楽と地権者から言われます。駅周辺としてふさわしいまちづくりに協力してほしいとお願いはしていますが、地権者の意思もあり非常に難しいと感じています。

また、国府宮駅南側の高御堂地区に田んぼがありますが、ここを市街化区域に編入したいと思っても、地権者の皆様は現状の生活で特に不満もございませんので、わざわざ土地を活用しようとの積極的な姿勢はありません。そうした地権者の意識を変えていくことが課題です。

稲島東地区では、地区計画による宅地開発を進めることで地元に働きかけていますが、土地を売却して開発を期待する地権者と、市街化区域に編入して土地の有効利用を図りたいと考える地権者が混在しています。後者の場合、駐車場が最も手っ取り早いと考えられてしまうことから、わざわざ市街化区域に編入してまで区画整理事業を実施する意味がないと思います。現在はそのような状況にあります。

[委員]

一宮市に大規模な土地を持つ地主がいることは重々承知しています。地の利を生かしたということですが、尾張一宮駅から徒歩圏内の宅地については、ほとんど開発されたと思います。そこで、次に本市が開発対象になるかが問題となります。

本市の地主が持つ土地は小規模であり話が進まないということですが、下津地区では、市街化区域に編入されたことで地価が上がり、今まで土地の活用を全く考えていなかった地主が、税金対策のために何か手を打つ必要がでてきているようです。

市としてどこを集中的に開発していくのかを決めることが必要になると思います。都市計画税や高い固定資産税を課すことは、地権者に対して「土地の高度利用を図ってください」という行政側からのメッセージになります。その他にも、例えば容積率の最低基準を決める等、市の意思を明確にしていきたいと思います。

私も地主の方と話をする機会が多いのですが、「行政から頼まれたから仕方なく」等、土地を売却するための大義名分を欲しているそうです。個々の地主の意思に任せただけでは、青空駐車場が最も合理的な結果となってしまいますので、本市の発展のためにどのような都市の形成を目指すか、市として意思表示をした方が良いと思います。

[委員]

国府宮駅周辺の小さな土地をこまごま宅地にするより、祖父江地区や平和地区の耕作放棄地に大きなマンションを建てることを検討してはどうでしょうか。ただし、同時に交通の便の悪さも解消する必要があります。

祖父江地区や平和地区では、バスがなく、電車も名鉄尾西線しかないため、名古屋まで1時間かかります。成人式実行委員の会議では、コミュニティバスの値段が高いといった意見がありましたが、路線を増やせば祖父江地区や平和地区でも交通の不便さを感じないと思います。

一宮市では、尾張一宮駅のバスターミナルから尾西や木曾川などいろいろな方面に路線が出ています。しかし、本市ではアピタ等、主要な所への路線があるのみであり、細かい所まで路線を引いてほしいと思います。

[委員]

農業を続けていくには税金が安い方がよく、宅地並に課税されると困る農家が多いと思います。農地は、生産機能のみでなく、防災機能や環境保全機能等、多面的な機能があります。農地の存在意義は高く、農地を宅地化すれば、災害や環境面で様々な影響が出るため、かえって対策費がかさむことにもなります。

テレビ等で紹介されていますが、かつてニュータウンとして開発された所では、年輩者ばかり住んでいて、若い人がいなくなっています。いろいろな所に賃貸住宅を建てると、それが30年、40年経ったときに、まちとして機能するのかということを見ると、むしろ、農地として残しておいた方が良くとも言えます。日本の農業の現状として、細かい圃場がつぎはぎにあるため、それを有機的に広い面積で使用できるように転換できれば、ある程度人口が減ることを抑制できると考えられないでしょうか。

農業に後継者がいないのは、食べていけないからです。もし、今後2~3世代が農業で食べていくことができても、後継者問題が解消されるかどうかは分かりませんが、農地を有効に利用するための対策は必要だと思います。宅地化して人口を増やすばかりでなく、今の人口を減らさないという考え方も重要であると思います。

数人で行う営農組合でも効果的にやっている人もいるため、農業を法人化するだけでなく、資本支援することも考えられるのではないのでしょうか。若い人の仕事に対する考え方は多様化しています。農業法人に勤めたい人、職人あるいは技術者としてやっていきたい人等、様々な人に適応できる支援や手立てを考えるべきです。地産地消ではありませんが、地域で働き、食べていくことができ、まちに簡単に出ることができれば、住むには十分ではないでしょうか。

農業を教えている立場から言うと、賃貸住宅や建売住宅をいろいろな所に建てることには反対です。むしろ、従来からある農地を有効に利用して、農業を核とした地域づくりができると良いと思います。

[委員]

本市が他地域より優勢になるために、農を活用することが可能性の一つではないかという指摘は興味深く拝聴しました。

[委員]

第1回目の会議で、地区別の人口増減を示していただきましたが、人口増加の受け皿を全て下津地区で支えている気がしましたので、他の地区においても人口減少を抑えるという点で、低未利用地等を少しずつでも活用した方が良くと思います。

総合戦略たたき台の14ページ「検討すべき方向性」に高校生インターンシップが挙がっていますが、農業もインターンシップをできないでしょうか。稲沢高校は農業を学ぶ学校ですが、他にも岐阜農林高校等、いろいろな農業系の高校に声をかけて農家との連携や農業の企業化推進をできると良いと思います。

[委員]

高校生インターンシップの話が出ましたが、資料3の先進自治体事例には農業の事例も掲載されています。事務局から農業に関する事で、現状と今後、あるいは他の自治体の事例、それらを踏まえてどのような施策を実施することが可能と考えられるか、お話しいただけますか。

[事務局]

総合戦略たたき台の10ページ上方に数値目標があります。これはまだ仮置きであり、どのような指標で総合戦略の効果検証をしていくか、今後議論していただく予定でおります。その上から3つ目に「農業法人経営体数」とあります。当初は「新規就農者数」としておりましたが、先ほど委員の方もおっしゃったように、これからは個人よりも農業の法人化・企業化を考えるべきであるという意見が、庁内の会議でもあったため修正を行いました。

私は農家の息子ですが、これから農業で暮らしていこうと思うと、3世代で朝5時から夜中まで働かないと生活ができません。農業で食べていくことは容易なことではありません。戦後の農政はどちらかといえば小作人を作らないことが基本方針だったと思いますが、それが転換期を迎えており、国も農業への企業参入を促す方向で動いています。耕作放棄地等を借りて手広く事業展開している法人も市内にはあります。農業塾のような担い手育成支援も必要な方向性ですが、農地の集約化、法人化、企業参入も一つの方向性として考えるべきだと思います。

また、コミュニティバスの話がありましたが、本市は名古屋から10分圏と言うものの、祖父江地区は約50分かかるため、バス等で少しでもアクセス時間を短縮し、10分圏域のメリットを市全域に広げることができれば、郊外の住宅の価値も上がるのではないかとの意見が資料6の7ページに出ています。同時に、バス路線を設けたとしても実際に市民は利用するかという疑問も指摘されています。コストと利用率のバランスを取っていくことが重要であると思いますので、今後、検討を要するものと認識しております。

[委員]

資料6の3ページに若い女性を引き付けるには「食」が重要と書いてあります。農業を取り巻く環境が厳しいというのは分かりますが、一方で、「食」と結び付けることで魅力が高まり、それをきっかけに住むようになったり、農業で働くようになる、ということも考えられると思います。そのような事例はありませんか。

[委員]

友人と市内で遊ぶ時、ご飯を食べる場所でとても困り、一宮市やあま市に行くことが多いです。市内には集まれる所がないというか、ぱっとした所がありません。

学校では食育を行っており、私が通っていた中学校では、地域の人が作ったフキ等が給食で出てきてとても美味しかった思い出があります。「稲沢めし」と言えるものを作ることができれば良いと思います。そうすれば、本市には美味しいものがあるという話を聞きつけて、他の地域に住む女性等が出向いてくれると思います。

[委員]

すぐに住んでもらうことにはならないでしょうが、魅力を高めることで少しずつ集まってくる可能性はあると思います。

[委員]

市内には、私たち学生が美味しいと思う飲食店が多くあると思います。

大学の友人が本市に来た時に連れて行くと好評で、豊田市の友人などは週1回、あるいは2週に1回のペースで、食事をするためだけに、わざわざ本市まで来ています。店構えは古く、おしゃれではないかもしれませんが、実は美味しいお店が沢山あるため、例えば「稲沢ウォーカー」のような形でそうした所をまとめて発信できると良いと思います。

[委員]

雑誌「東海ウォーカー」に稲沢特集を出したり、刈谷市のようにあちこちの店舗を回れる回数券を発行する等、いろいろな方法が考えられます。

[委員]

そもそも人が増えないことには、店舗や企業をPRするにも非常に難しいと思います。本市で事業をする者にとって、最近では人材不足に悩まされています。当社はパートやアルバイトを多く雇っていますが、北名古屋市や江南市、名古屋市の住宅地であれば集まります。本市の場合、駅周辺では集まりますが、少し離れたところだと集まりません。この傾向は今後も続くと思いますが、人が増えなければ企業がそこで商売を続けることは難しいです。

大規模な工場誘致が難しい時代ですので、住民を集めることが大切ではないかと思えます。今までは市民のために税金を使い、サービスを提供することが当然のことでしたが、これからは住んでもらうためのアピールに予算を使うことも必要ではないか

と思います。

宅地の確保は非常に重要な問題ですが、子育て施策が充実している本市の特徴をアピールできれば、立地的に非常に魅力のある土地ですから、総合的な高評価が得られると思います。

市町村合併をした時から地域差はありましたので、自然環境を残すところと、そうでないところの棲み分けを行った方が、より効果的な施策が展開できると思います。

農業の話も出ましたが、農産物について、例えばハウレンソウの当社の先週末の仕入れ価格が安いもので10円でした。これは市場価格の下落と供給過剰が要因ですが、これでは農業としてやっていくことは難しいだろうと思います。一時的とはいえ、10円ではいくら良いものを作っても産業として難しいため、祖父江の銀杏のように生産性の高いものに注目していく必要があると思います。

[委員]

本市のPRという点で何ができるだろうかという話が何回か議論されてきました。資料6の3ページの一番上は私の意見ですが、本市ではイベントや祭りは結構行なわれていると思います。例えば、昨日までそぶえイチョウ黄葉まつりが開催されていましたが、他にも本市にはいろいろな祭りがあって、PRする機会は十分にあると思います。しかし、率直な感想を言いますと、数が多く、沢山やれば良いというわけではないと思います。稲沢市、祖父江町、平和町の3つのまちが合併して稲沢市になりましたが、一緒になった強みが生かし切れていないと思います。

例えば、そぶえイチョウ黄葉まつりは、旧稲沢市に住んでいる人にとっては、祖父江地区の祭りとして考えられ、自分たちに関係ないと見なされています。私も同じで、旧稲沢市で祭りがあっても、行くのに時間がかかることもあり、行かなくてもいいと考えてしまいます。それぞれの祭りをもう少し大切にするというか、数を減らして一体化していくことが必要なのではないかと思います。

「祖父江ぎんなん」は、そぶえイチョウ黄葉まつりでは宣伝していますが、他の祭りではあまり宣伝していないと思います。銀杏パイや銀杏うどん等も作られていることと併せて、祭りだけでなく、もっと多くの場所でアピールできると良いと思います。

[委員]

行政が祭りを応援するのは難しく、地元がどれだけ頑張れるか次第だと思います。

[委員]

行政も宣伝ぐらいはできると思います。商工会等が一生懸命やっているとは思いま

すが、各団体単独の取組みに終始している印象です。合併する前と状況がほとんど変わらないため、それぞれの地域の強みを一緒になってアピールできる場があっても良いのではないのでしょうか。

[委員]

市では、合併の強みをどのようにアピールしていますか。

[事務局]

平成 17 年に合併しましたが、各自治体において以前から開催していたイベントについては継続しています。また、「いなっピー」というキャラクターを作り、イベントで広く周知しています。

先ほど、委員から指摘がありましたグルメガイドについては、市が特定の店舗を紹介することは難しいため、観光協会でグルメガイドを作成したり、グルメラリーを実施しています。これらが認知されていないとすれば、市の PR 不足であると思います。

合併した強みについては、地域の歴史や地域で培われてきた祭りをどう広めていくかが重要だと思います。PR することは、行政にとって非常に弱い部分であり、皆様からいただいた意見を含め、今後、いろいろな方法を考えたいと思います。

コミュニティバスについては、現在、名鉄バスと市の共同運行により運営しています。名鉄バスは距離制による運賃ですが、コミュニティバスは一律 200 円で運行しており、低価格で運行していることも PR できると思います。資料 6 でご指摘いただいているとおり、解決すべき課題もあるかとは存じますが、例えば企業のバスを活用して運行路線を増やす手法等によって、利便性を高めることができれば、名古屋駅から 10 分という地理的特性を生かせることになると思います。

[委員]

この地域は、歴史・文化が豊かで祭りもたくさんあって競合します。全国を見渡しても、これほど歴史や文化が豊かな地域はなかなか見当たりませんので、そうした点でも本市を PR して目立っていかねばならないと思います。

[委員]

本市の PR についてですが、他地域の人から選んでもらうには、転機となるライフステージのときに本市が良いと思ってもらえることが必要です。例えば、名古屋市をターゲットと考えると、名古屋市に住んでいる人が、転居や結婚、子育てを考えたときに、本市が頭に浮かぶような PR です。市もホームページなどで実施していると思

いますが、それ以外の分野でも行っていくことが必要です。例えば、子育て支援の分野では、中学校までの医療費負担は無料であり、名古屋市と比べても何ら遜色ないため、PRできると思います。

そうした内容について、既に本市で積極的に実施している事例や今後実施できると考えていることはありますか。

[事務局]

首都圏や名古屋圏で本市の認知度が低く、PRが不足していると感じています。市内向けには広報紙を活用できますが、市外に対しては、今のところホームページ以外の情報発信ツールを持っていません。例えばFMラジオ局で行政情報を出していただける所があれば、そういうものを活用して近隣や東海地方の方々に本市をPRしていきたいと考えております。

名古屋市からどこか別のまちに住もうと考えたときに、本市が思い浮かばなければ、ホームページを開いて行政サービスを調べてもらうことにも繋がりません。いろいろな情報発信ツールを活用しながら、訴求力を強めるコンテンツ作成を検討していきたいと考えます。

[委員]

例えば、住まいを探す際には不動産業者に行きますが、そこで営業マンに本市がお勧めであると言ってもらうことが重要です。本市に代わって売り込みをしてくれる特定の業界に対して、市がPRすることが効果的です。飲食店であれば、今はコンサルタントが飲食店の出店計画を企画していますので、そうしたコンサルティング企業に本市の地の利について売り込んでもらうことも考えられます。全ての人や企業に対してPRするのは無理ですが、特定の業種を選定して働きかけることは可能だと思いますので、ぜひ実施していただきたいと思います。

[委員]

観光の分野でも同様の取り組みを実施していますが、全方向へのキャンペーンは莫大な資金が必要であるため、最も効果を引き出せるセグメントを狙って実施することが大切だと思います。

[委員]

本市が以前、若者たちの間で有名になった時期がありました。それは、「恋するフォーチュンクッキー」を市民が踊った動画をYouTubeに載せたときで、私の通う大学

でも話題になりました。広告代理店に依頼するには大きな資金を必要としますが、若い世代の多くが見る YouTube への投稿であれば無料で実施できます。こうした取組みを市が音頭を取って実施するのは難しいと思いますが、若い年代が自由にやるような方向で誘導はできるのではないのでしょうか。

[委員]

そうした若い年代の着想を育てたり盛り立てたりする取組みを、市で議論して新しい施策に繋げることはできないのでしょうか。

[事務局]

以前から行政がPR下手であることは課題として認識していましたが、今もあまり変わっていないという印象です。

若い着想を施策にどのように繋げるかということについて、市民活動団体等にインタビューを行う予定です。今回のインタビューは、どちらかといえば大御所的な組織ではなく、若い世代を対象としたイベント開催等の活動をしている団体を選定していますが、行政にどのような支援を必要としているかを尋ね、施策に反映していく予定です。

庁内では、主に20代、30代の若手職員に声をかけて、研究チームを組織化しました。地方創生のメインターゲットは若い年代であるため、市政に対する若手の思いを基に、施策のアイデア出しを行う取組みを実施しています。

こうしたワークショップや市民インタビュー、若手職員による会議等の意見を踏まえて、今後、施策の肉付けを行う予定であるため、本日の資料は「たたき台」として提示しております。策定スケジュールがタイトであるため、残り2か月程度しかありませんが、様々な意見を取り入れながら検討していく予定です。

今まで本市の広報活動は、事業を行う課から情報を提供してもらえるのであれば出すというようなスタンスが強かったと思います。今後は、各課、各個人が本市のPRマンであるという自覚を持ち、あらゆる機会、手段を使ってPRしていくことが必要になると考えており、職員の意識改革が必要であると思います。

[委員]

市民インタビューの対象に稲沢ロックフェス実行委員会がありますが、どのような団体でしょうか。

[事務局]

代表は40代と思いますが、そうした年代のおじさんバンドが出演するだけでなく、高校生のバンドコンテストもあります。先日、インタビューを実施しましたが、今後はイベントだけでなく、高校生を対象とした初心者向けの楽器演奏講座を実施したいという話もありました。

10月中旬ぐらいに年1回、フェスを開催することが主な活動内容ですので、イベント告知を見たことがなければご存知ないかもしれません。しかし、既に6回開催しており、名古屋文理大学文化フォーラムの大ホールで行う大規模なイベントであるため、本市の文化を発信する重要なコンテンツの一つとして認識しています。本市をPRしていくには、情報量の多さに左右されます。魅力的なコンテンツを少しでも増やしていきたいと考えております。

なお、一般的なアマチュアのコンサートやコンテストは小規模なホールで開催しますが、稲沢ロックフェスは、名古屋文理大学文化フォーラムの大ホールを使用し、照明や音響もプロが使用するものと同じような状況を作ります。アマチュアバンドだけ集めても集客できないため、イベントの採算は合いません。ですが、普通ではこのような大きなステージでアマチュアバンドが演奏できるチャンスは、滅多にありませんので、市外から数多くのバンドの応募があるようです。こうしたイベントは、本市のイメージを高める一助になるものにとらえ、今後の市のPR方法の参考にしたいと考えます。

[委員]

本市では、小学生の授業終了後に実施する放課後児童クラブ、いわゆる学童保育は、小学校区単位に設置されているのでしょうか。一宮市では、概ね小学校区単位に学童保育が実施されていますが、本市も同じでしょうか。

[事務局]

各地区の市民センターごとに児童館、児童センターがあり、そこで放課後児童クラブを実施していました。各小学校で授業終了後に子ども達に集まってもらっていましたが、現在では、放課後児童クラブ室を小学校区単位で設置する体制を徐々に整備しております。

[市長]

補足説明をしますと、当初は学童保育の対象が小学校3年生まででしたが、今年度から法改正を受け、対象が小学校6年生までに拡大されました。

小学校区内に放課後児童クラブ室がない場合でも、午後5時までは「いなっピールーム」という形で、小学校内の余裕教室を利用して子どもを預けることができるようにし、午後7時までの預かりを希望する場合は児童館に移動してもらうなど、全小学校区でそれぞれの家庭の事情に合わせて学童保育を実施しています。

もうひとつ、年間を通じて、1年生から6年生までの一斉下校を実施しています。本市では通学団による登下校を基本としていますが、児童数減少により、低学年の下校の際に、極めて少人数の下校となっています。登下校の安全を確保するため非常勤講師を手当てして、低学年を高学年の下校時まで校内にとどめおく事業を試行的に進めています。

現在の労働力の不足に対応するには、各家庭の主婦が働きに出ることが求められますが、共働きの保護者の願いは、子どもが安全に登下校できる環境です。今後、高齢化がますます進むと、いつまでもスクールガードに頼っていくことも難しいと思われるため、児童自身で登下校の安全が確保できる仕組みを作りたいと考えています。

[委員]

公民館は町内会ごとにありますが、その利用状況を見ると、土曜日や日曜日は予約が多く入っているものの、平日はほとんど使用されていないようです。そのため、放課後の生徒や児童を地域で預かる取組み等に有効活用できないでしょうか。1集落に1か所では、多くの人員配置を必要とすることになりますので、近隣の集落2、3か所で1か所程度、保育士等の保育経験のある人を配置し、親が仕事をしている間、学童保育よりも少し遅い時間まで児童・生徒の面倒を見ることはできないでしょうか。そうした施設を有効に利用すれば、きめ細かいレベルで子育て支援ができます。また、そうした取組みに、高齢者が交代で参加してもらう仕組みができれば、高齢者にとっても地域社会と接する機会が得られます。

[委員]

事務局説明の中で、自然増や社会増だけでなく、人口減少社会にどう対応するかが重要な論点である話がありましたが、その3つ目の話につながると思います。

[委員]

資料6の5ページの意見にあるとおり、貧困や孤立が社会問題となっています。本市では、それ程大きな問題になっていないかも知れませんが、シングルマザーの自殺の増加が報道されているのを見て、子育て支援をするのであれば、そうした層に手厚い支援を行う必要があると思います。他市では、シングルマザーの資格取得支援やシ

ェアハウス、子育て情報配信等、多くの施策が掲げられています。本市でも大きく取り上げて情報発信できると良いと思います。

[会長]

子育てワークショップの概要など、資料4の説明は協議事項の2で予定されていますが、今の意見はその内容に関連すると思いますので、事務局から前倒しで説明願います。

=事務局=

【「稲沢市まちづくりワークショップ／結婚・出産・子育てワークショップ 実施概要」について説明】【資料4】

[会長]

ワークショップに参加された市民の皆さんもいろいろな考えを持っているようですが、これらを踏まえて委員の皆様の意見を伺います。

[市長]

子育て支援において、今後最も重要となるのは、保育園の運営であると考えております。女性の働き方が多様化し、女性が夜間勤務を行う可能性も出てくるため、そういう中で保育をどのように考えるべきかが大きな問題の一つになると思います。

育児休業については、現在最大で3年間取得できることになっていますが、一般的に企業で3年間の取得を認める余裕のあるところは少ないと思われます。そうしますと、2歳児未満の保育ニーズが増加することが考えられますが、乳児3人に対して保育士を1人配置しなくてはなりません。子どもを預ける人は、職場近くで乳児保育をしている保育園に預けることを希望されますが、市としては、1人の保育士が3人に満たない子どもを保育することをできるだけ避けるため、乳児保育の実施は一定の場所に集約することが望ましいと考えます。しかし、預ける人からは、至近な場所で保育してもらえないとの不満がでる等、調整が難しいと感じています。

また、出産した際に、3か月あるいは半年経ったら、乳児保育をお願いしたいという申し込みがあります。保育士は資格が必要となるため、数が限られた保育士をどのように確保するかが市町村保育行政で大きな問題となります。救急医療のように、いわゆる待ち受け体制を確保するとなると、保育園に保育士を常駐させることとなります。本来、保育の利用者があって、保育料をいただいて初めて保育士に給料が払えるようになるため、待機する保育士の人件費は税金から捻出しなくてはなりません。

保育士数が非常に少ないため、人手不足が民間企業以上に端的に顕在化してきます。

高齢者福祉も同じことが言えます。福祉サービスは資格保有者しか働けないため、各市町村がどのように人材確保するかは大きな問題になります。人材をきちんと確保できなければ、予算を組んでも対応できません。日本全国で人材が不足しないように対策を行うのは国の役割であり、冒頭に国の役割について話をしたのは、このような理由によるものです。以前、景気が良かった頃は、自動車産業において日系ブラジル人等を雇用することが可能になりましたが、これも国の政策によって実現したものです。

こうした問題を悩んでばかりいても仕方がないため、本市として状況に応じて、その都度、対応していく必要があります。しかし、子育て支援は与える影響の範囲が非常に幅広いことから、全体を見ながら検討しなければなりません。

病児保育や一時保育、延長保育のように、保育行政は多様化しております。例えば、2時間の保育を実施する場合、市では2時間だけ働ける保育士を確保する必要があります。しかし、現実的には2時間だけ働くことにはならないため、どのように人材を配置するかが非常に難しく、頭の痛い問題となっています。そうしたことも頭の片隅に置いて議論いただけるとありがたいと思います。

[委員]

コンパクトシティと言えば、都市計画分野の言葉ですが、今の話からもある種の集約を図らないと成立しないことが分かります。

[委員]

この場で議論する話ではないかもしれませんが、私の勤める会社には育児休業中の社員が約1,500人います。時短勤務の社員を入れると全ての社員のうち1割がフル勤務できない状況に陥っており、当社における人事運営上、極めて難しい問題になっています。

確かに子育てを保育所で支えることは前提ではありますが、社員を預かる身として思うのは、子育てを全て行政や企業に丸投げされても困るということです。子どもを持つ方は大変であると思いますが、子育ては家族の問題でもあります。東京で暮らす方のように親元から遠く離れて住んでいけば無理かも知れませんが、この地方では、親が同居、もしくは近くに住んでいるケースが比較的多いと思います。私は、産休に入る前に女性社員に対して、「自身の両親や旦那の両親に頼ってください。その上で自分の今後の人生設計を考えてください。企業に全部丸投げされても困ります。」とあえて申し上げています。そうは言いましても、制度としては設けられていますので、その制度内で最大限協力はさせていただくと伝えていきます。全てを行政や企業に丸投げして、子育てしているから助けてくださいと言われても、雇用している側の事情も考

慮に入れてほしいということを伝えなくてはならないと思います。全ての人が権利だからといって行使されては、保育に関する制度は維持できないと思います。行使できる範囲から最大限勤め先にも配慮した方法を選択するなど、ある程度、自制してもらうことも必要ではないでしょうか。

[委員]

それぞれの立場があって、歩み寄りも必要ですが、限界もあります。地域としては何らかの答えを出さないといけないはずで、場合によっては、国と違う方式を考える必要があるかもしれませんし、もっと議論する必要があると思います。

最終的には出生率の向上に繋がらなければ、全ての努力が無駄になってしまうため、出生率を上げるためにどうしたらいいかを考える必要があります。

[委員]

テレビで見ましたが、鳥取県や島根県で人口が増えているようです。そこでは、家族はもちろん、地域で子育てを支えています。高齢者が地域の子どもの面倒を見ています。誰かに頼むと負担が大きくなるため、様々な人が協力し合って負担していけば、関係する人の負担は少なくなり、制度自体も上手く回っていきます。

直接は関係ありませんが、町内会等が成り立っていく上でも重要だと思います。昔は子どもが悪さをしたら、近所のおじさんに怒られるようなことがありました。子育ては、地域ぐるみで支えていくことが重要であり、どこか一つが背負うのは無理があると思います。

[委員]

今、指摘のあった地域とは、いわゆるコミュニティのことであると考えてもよいでしょうか。

[委員]

隣近所になると思います。毎朝通学するときに、近所のおじさんやおばさんが交差点に立っていたりしますが、お互いの顔の分かる範囲で協力していくことが必要だと思います。

[委員]

そうした構図は失われているかもしれません。年配の方が子どもに声をかけることは難しくなったように思います。

[委員]

私が子どもの頃は地域の人によく面倒を見てもらいました。今はマンションに住んでいて、近所の人との関わりがないという友人も多くいます。しかし、本市ではまだ地域で子どもを支えている感じがします。こうした点が、本市の良い点であると気づきました。

[委員]

そのような良いところをより引き立たせることも、施策の一つであるかもしれません。

[市長]

農地や農業について、全ての農地を宅地開発する訳にはいきませんので、美しい田畑を将来にわたって、どのようにして受け継いでいけばよいか最も悩んでいます。営農者の高齢化により耕作放棄地や遊休農地が増加しております。これまで様々な施策を展開して維持してきましたが、今後更に10年経てばまた同じ状況が起こります。イチジクを栽培することで耕作放棄地を解消しているケースもありますが、その担い手は70歳くらいの人であるのが現状です。

今後30年先の農業を展望する上で、若手の後継者の育成が重要ですが、本市が若手育成のために、何に力を入れていくべきか検討する必要があります。現代においては、子どもたちが土に親しむ機会がありません。我々が育ったときは、土の上を裸足で歩き、土の匂いを嗅ぐことができました。そういった経験から農業が嫌だという人もいるかと思いますが、好きだという人が育つようにしなければなりません。そして、農業だけでは生活が苦しい現状から脱却し、継続して営農できる様々な仕掛けを作らなければなりません。

大企業等をリタイアした人で、農業をしたい人が少なからずいると思いますし、人と人のつき合いが難しい今の社会では、農作物と関わっている方がいいと考える人もいるだろうと推測しております。このような考えを持つ人の情報を把握できないだろうか、そして、どうしたら本市の農業施策に生かすことができるだろうかと考えております。

今、市内の学校では農業体験を実施しています。子どもがサツマイモの苗を植えるのですが、その後の栽培は市職員や学校の先生が行い、子どもたちは収穫するときに再び畑にやって来るのみです。これでは本当の農業を知ることには繋がらないと思います。土に親しみ、作物の成長に合わせて手入れをすることで、農業を理解するとともに、意識も変わってくると思います。そうした取組みに対して行政が支援を行うべき

であり、財政的な措置等も検討しています。他にも良い意見がありましたら教えていただきたいと思います。

[会長]

今の農業に関する話、また、市外の人に本市を理解してもらい住んでもらうための施策、さらに、子育て環境を豊かにする話の3点が主な論点であったと思います。今後、総合戦略を検討する上で、今回の意見を反映していただきたいと思います。

(2) その他

[会長]

協議事項の2「その他」について、事務局から説明願います。

[事務局]

2点お知らせします。

資料5に関して、市民インタビューを11月中旬から行っています。本日の会議でも意見をいただきましたが、各団体の協力を得て、12月中を目途にインタビューを実施します。そこで得られた意見についても、総合戦略で反映したいと考えております。

もう1点、次回の会議日程について、2月中旬で調整をさせていただきます。具体的な日時を早急に決めまして、ご案内させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

[会長]

以上をもちまして本日の協議事項は終了となります。活発に議論いただき、どうもありがとうございました。

他に事務局からありましたら、お願いします。

[事務局]

事務局からは特にございませぬ。

本日は、皆様から大変貴重な意見をいただき、誠にありがとうございました。いただいた意見を踏まえ、今後の事務を進めさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

会議を終えるに当たり、市長公室長から一言あいさつを申し上げます。

[市長公室長]

皆様、本日は大変長時間にわたりありがとうございました。

今回は、「稲沢市人口ビジョン素案」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略たたき台」について提示させていただきました。本日いただいたご意見やこれまで実施したアンケート、ワークショップ、そして先ほど申し上げた市民インタビューのご意見を踏まえながら、具体的施策の検討を進めたいと思います。

次回は2月中旬になろうかと思います。皆様の日程調整をさせていただきますので、どうぞよろしくお願ひします。また、後ほど本日の資料をあらためて見ていただいた時に意見等ありましたら、どのような形でも結構ですので、事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

本日は、誠にありがとうございました。